

事業所名 中野区立療育センターアポロ園

公表日 2025年 3月 28日

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	31	7	支援室の広さや動線、安全面を踏まえて利用定員を設定し、こどもが安心して活動できる環境づくりに努めている。また日々の利用状況を確認しながら、落ち着いて過ごせる空間の確保を意識している。	こどもの成長や活動内容の変化に応じた定員の見直しが体系化されておらず、状況に応じた柔軟な調整が難しい場面がある。今後は定期的な検証の仕組みを整え、より適切な定員管理につなげる必要がある。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の数配置は適切であるか。	22	16	こどもの状態や支援内容に応じて職員配置を柔軟に調整し、必要な場面で適切な支援が行えるよう工夫している。また、急な支援ニーズにもできる限り対応できるよう、職員間で協力体制を整えている。	急な人員ニーズや欠員に対応できる職員数の確保が難しく、安定した配置体制の構築が課題となっている。特に専門性の高い支援が必要な場面では、十分な人員確保が追いつかないことがある。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	33	5	視覚的な構造化や動線の工夫を進め、こどもが環境を理解しやすく安心して過ごせる空間づくりを行っている。また、こどもの特性に合わせて環境調整を随時見直し、過ごしやすいの向上に努めている。	障害特性に応じた情報伝達ツールの種類が限られており、より多様な手段を導入する必要がある。特に視覚支援や音声支援の充実が今後の課題となっている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	36	2	清掃や換気を徹底し、こどもが心地よく過ごせるよう衛生管理を行うとともに、活動内容に合わせたレイアウト変更も適宜実施している。また、季節や気温に応じた環境調整にも配慮している。	活動の多様化に伴い、空間の使い分けやゾーニングの最適化が十分に検討しきれていない部分がある。特に集団活動と個別活動の同時進行時に、音や動線の干渉が課題となることがある。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	28	10	こどもの情緒が不安定な際や集中が必要な場面では個別スペースを活用できるよう環境を整え、安心して過ごせる選択肢を確保している。また、必要に応じて静かな環境を提供し、気持ちの切り替えを支援している。	個別スペースの利用基準や活用方法が職員間で統一されておらず、対応にばらつきが生じることがある。今後は利用ルールの明確化と共有が必要である。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	28	10	職員が目標設定や振り返りに参加できるよう定期的に話し合いの場を設け、業務改善に向けたPDCAサイクルを意識した取り組みを進めている。また、職員の意見を尊重しながら改善策を検討する姿勢を大切にしている。	PDCAで出た改善点が日々の実践に十分反映されないことがあり、継続的な改善につながりにくい状況がある。改善内容を実践に落とし込むためのフォロー体制が課題となっている。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	32	6	評価表を活用し、保護者の意向やニーズを把握する機会を確保している。また、記述欄の意見も丁寧に読み取り、支援内容の見直しに活かすよう努めている。	得られた意見を改善策として可視化し、職員全体で共有する仕組みが弱い。改善の進捗を保護者へフィードバックする体制も十分ではない。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	25	13	職員アンケートや面談を通して意見を吸い上げる体制を整えている。また、日常のコミュニケーションの中でも意見を出しやすい雰囲気づくりを心がけている。	意見が改善にどう反映されたかのフィードバックが不足しており、職員の実感につながりにくい。改善プロセスの透明性を高める必要がある。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	30	8	外部評価を受け、第三者の視点を取り入れて運営改善に活かしている。また、評価結果を真摯に受け止め、改善点の検討に役立てている。	評価結果を職員全体で共有し、改善につなげるプロセスが十分に整備されていない。改善計画の進捗管理も課題となっている。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	33	5	研修参加を推奨し、職員の専門性向上に向けた学びの機会を確保している。また、外部研修だけでなく内部での学び合いも促進している。	研修内容を組織全体に還元する仕組みが弱く、学びが共有されにくい。研修後の振り返りや実践への落とし込みが課題である。
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	36	2	支援プログラムを作成し、保護者にもわかりやすく公表している。また、こどもの興味や季節に合わせた内容の工夫も行っている。	プログラムの更新頻度がこどもの変化に追いつかないことがあり、実態に合わない内容が残る場合がある。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	33	5	アセスメントを丁寧にを行い、客観的な情報を児童発達支援計画に反映している。また、日々の様子も踏まえて総合的に判断するよう努めている。	アセスメントの記録方法が職員間で統一されておらず、情報の質にばらつきがある。記録の標準化が必要である。

13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	30	8	複数職員でこどもの最善の利益を考えた計画検討を行い、多角的な視点を取り入れている。また、支援方針の統一に向けて意見交換を重ねている。	検討会議の時間確保が難しく、十分な議論ができない場合がある。特に繁忙期には検討が後回しになりがちである。
14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	34	4	児童発達支援計画を職員間で共有し、支援の一貫性を保つよう努めている。また、計画内容を日々の支援に落とし込むための確認も行っている。	共有後の理解度に差があり、実践にばらつきが生じることがある。計画の読み合わせや理解促進の機会が不足している。
15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	28	10	標準化ツールと日々の観察を組み合わせ、こどもの適応行動を多面的に把握している。また、必要に応じて保護者からの情報も取り入れている。	フォーマルアセスメントの実施頻度が十分でなく、情報の更新が遅れがちである。定期的な実施スケジュールの整備が求められる。
16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	36	2	ガイドラインに沿って必要項目を整理し、こどもの支援に必要な内容を計画に反映している。また、支援内容が偏らないようバランスにも配慮している。	支援内容の具体性にばらつきがあり、実践に結びつきにくい部分がある。より具体的な行動目標の設定が課題である。
17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	34	4	活動プログラムをチームで協議し、多角的な視点を取り入れている。また、こどもの興味や発達段階に応じた内容の工夫も行っている。	プログラム検討の時間が確保しづらく、十分な検討ができないことがある。特に新規活動の導入が後回しになりがちである。
18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	37	1	季節やこどもの興味に合わせて活動内容を工夫し、プログラムが固定化しないよう努めている。また、こどもの反応を見ながら柔軟に内容を調整している。	新しい活動案の蓄積や共有が十分でなく、マンネリ化のリスクがある。活動の記録と振り返りの仕組みが必要である。
19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	37	1	こどもの状態に応じて個別と集団を組み合わせ、柔軟な支援を行っている。また、無理のない参加ができるよう配慮している。	個別支援の時間確保が難しい日があり、計画通りに実施できないことがある。職員配置との調整が課題である。
20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	35	3	支援前に職員間で役割分担を確認し、連携して支援に臨めるよう体制を整えている。また、こどもの状況に応じた対応方針も共有している。	打合せ内容の記録が残らず、引き継ぎに活かしきれない場面がある。情報共有の仕組みづくりが必要である。
21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	35	3	支援後に振り返りを行い、こどもの様子や気づきを共有して次の支援に活かしている。また、課題点を整理し改善につなげる姿勢を大切にしている。	振り返りが形式的になり、改善につながりにくいことがある。振り返り内容の記録や活用方法の見直しが求められる。
22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	35	3	日々の支援記録を丁寧に残し、支援の質向上に役立てている。また、記録をもとにこどもの変化を把握し、計画の見直しにも活かしている。	記録の負担が大きく、内容の深さに差が出ることもある。効率的な記録方法の検討が必要である。
23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	36	2	定期的にモニタリングを行い、計画の妥当性を確認して必要に応じて見直ししている。また、保護者の意向も踏まえて柔軟に調整している。	モニタリング結果の反映が遅れることがあり、改善が後手に回ることがある。見直しのタイミング管理が課題である。
24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	35	3	サービス担当者会議にこどもをよく理解した職員が参加し、適切な情報提供を行っている。また、関係機関との連携を円滑に進める役割を担っている。	会議内容の内部共有が十分でなく、情報が属人的になりやすい。共有方法の統一が必要である。
25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	35	3	医療・保育・教育など関係機関と連携し、こどもに必要な支援が途切れないよう体制を整えている。また、必要に応じて情報交換を行い支援の質向上に努めている。	連携内容の記録や整理が不十分で、情報が共有されにくい。連携履歴の管理方法が課題である。

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	35	3	併行利用先と情報共有し、インクルージョンを意識した支援を行っている。また、こどもが複数の環境で安心して過ごせるよう配慮している。	連携の頻度や方法が施設ごとにばらつきがあり、統一的な仕組みが不足している。情報共有のルールづくりが必要である。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	37	1	就学移行時に学校と丁寧に情報共有し、スムーズな移行を支援している。また、必要に応じて見学や引き継ぎの機会を設けている。	移行支援の開始時期が遅れる場合があり、十分な準備期間が確保できないことがある。計画的なスケジュール管理が求められる。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	24	14	必要に応じて専門的な助言を受ける機会を設け、支援の質向上に役立っている。また、困難事例への対応時には積極的に外部の視点を取り入れる姿勢を大切にしている。	スーパーバイズの実施が不十分で、継続的な支援改善につながる仕組みが十分に整っていない。定期的な依頼体制の構築が今後の課題である。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	34	4	地域の保育所や幼稚園、認定こども園との交流機会を設け、こども同士が自然に関わる場を提供している。また、地域への散策など、社会参加の機会を広げる取り組みも行っている。	交流が単発的になりやすく、継続的な関係づくりが深まりにくい。年間を通した計画的な交流スケジュールの整備が求められる。
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	36	2	日頃から保護者とこどもの様子を丁寧に伝え合い、発達状況や課題について共通理解を持てるよう努めている。また、連絡帳や口頭でのやり取りを通して信頼関係の構築を図っている。	利用頻度によっては十分な情報共有が難しく、伝達に漏れが生じることがある。共有方法の多様化や効率化が必要である。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	36	2	家族支援プログラムやペアレントトレーニング等を実施し、家庭での対応力向上を支援している。また、保護者が参加しやすい雰囲気づくりにも配慮している。	参加しやすい時間帯や形式の工夫が不足しており、参加率に課題がある。オンライン開催など柔軟な方法の検討が必要である。	
保護者へ	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	35	3	運営規程や支援内容、利用者負担について丁寧に説明し、保護者が安心して利用できるよう配慮している。また、質問にも丁寧に対応し理解促進に努めている。	説明資料の更新理解が追いつかず、説明に最新情報が反映されていない場合がある。定期的な見直し体制の整備が求められる。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	37	1	計画作成時にこども・保護者の意向を丁寧に確認し、最善の利益を踏まえた計画づくりを行っている。また、意向を尊重した目標設定を心がけている。	意向確認の記録方法が統一されておらず、情報整理に時間がかかる。記録フォーマットの整備が必要である。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	38	0	児童発達支援計画を示しながら支援内容を説明し、保護者の理解と同意を得ている。また、必要に応じて補足説明を行い、納得感のある支援を目指している。	説明後の理解度確認が十分でなく、誤解が生じる可能性がある。理解度を確認する仕組みの導入が課題である。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	35	3	保護者からの子育ての悩みに丁寧に応じ、必要な助言や面談を行っている。また、相談しやすい雰囲気づくりにも努めている。	相談内容の蓄積と分析が不十分で、改善に活かしきれていない。相談記録の整理方法の見直しが必要である。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	30	8	保護者会や交流機会を設け、家庭同士のつながりを支援している。また、きょうだい預かり等の機会も提供し、家族全体の支援につなげている。	父母の会に関しては利用者の負担軽減を鑑み設定していない。継続的な交流につなげるためにきょうだい児支援の企画や家族が参加しやすい企画の検討が求められる。

の 説 明 等	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	37	1	相談体制を整備し、こどもや保護者からの申入れに迅速に対応できるよう周知している。また、相談しやすい環境づくりにも努めている。	相談後のフォローアップ体制が弱く、改善につながりにくい。対応内容の記録と共有の仕組みが課題である。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	27	11	通信やWEBシステムを活用し、活動内容や予定をわかりやすく発信している。また、保護者が必要な情報を受け取りやすいよう工夫している。	情報発信の頻度や内容にばらつきがあり、継続性に課題がある。発信計画の整備が求められる。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	35	3	個人情報保護のルールを徹底し、適切な取り扱いを行っている。また、職員への周知も継続的に行っている。	新任職員や出勤頻度の低い非常勤職員に対し周知が十分でなく、理解に差が出ることがある。研修の定期化が必要である。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	38	0	障害特性に応じたコミュニケーション方法を取り入れ、意思疎通が円滑に行えるよう配慮している。また、必要に応じて視覚支援や代替手段も活用している。	情報伝達ツールの種類が限られており、より多様な手段の導入が必要である。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	18	20	地域の保育所や地域の関係機関と連携を実施し、地域に開かれた事業運営を心がけている。また、地域とのつながりを大切に、理解促進に努めている。	地域住民との継続的な関係づくりが十分にできておらず、交流が一面的になりがちである。年間を通じた地域連携計画が必要である。
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	35	3	事故防止・緊急時対応・防犯・感染症対応などのマニュアルを整備し、職員や家族に周知するとともに、訓練を実施して安全意識を高めている。	マニュアルの理解度や周知徹底度が低く、最新状況に対応しきれていない部分がある。定期的な見直しと確認が求められる。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	35	3	BCPを策定し、定期的な避難訓練を行って非常時の対応力を高めている。また、職員間で役割分担を確認し、災害時の混乱を防ぐ工夫をしている。	非常時の役割分担が明確でない部分があり、実践時に混乱が生じる可能性がある。役割の再確認と訓練の強化が必要である。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	37	1	事前に服薬や予防接種、てんかん発作などの情報を確認し、安全に配慮した支援を行っている。また、必要に応じて医療機関とも連携している。	情報更新のタイミングが遅れることがあり、最新情報が共有されにくい。更新ルールの明確化が課題である。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	37	1	医師の健診に基づき、アレルギー対応を適切に行っている。また、誤食防止のためのチェック体制も整えている。	代替食や誤食防止のチェック体制に強化の余地があり、職員間の確認方法の統一が必要である。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	37	1	安全計画に基づき、研修や訓練を実施して安全管理を徹底している。また、職員の安全意識向上にも継続的に取り組んでいる。	安全管理の振り返りが十分に行われておらず、改善が進みにくい。評価と改善のサイクルを整える必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	34	4	安全計画の内容を家族に周知し、家庭と連携してこどもの安全確保に努めている。また、必要に応じて説明の機会も設けている。	周知方法が限定的で、理解度に差が出ることがある。複数の伝達手段を活用する工夫が求められる。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	30	8	ヒヤリハットを職員間で共有し、再発防止策を検討している。また、共有しやすい雰囲気づくりにも努めている。	共有のタイミングが遅れ、改善が後手に回ることがある。迅速な共有体制の構築が必要である。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	36	2	虐待防止に関する研修を実施し、職員の意識向上を図っている。また、日常の支援の中でも虐待防止の視点を持つよう促している。	研修内容の実践への落とし込みが不十分で、現場での対応力に差が出ると。継続的な研修と振り返りが必要である。	

	53	<p>どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。</p>	35	3	<p>身体拘束が必要となる場合の基準を組織的に定め、子どもや保護者に事前説明を行い理解を得るよう努めている。また、拘束を避けるための代替手段の検討も行っている。</p>	<p>計画への記載や説明の記録が統一されておらず、対応にばらつきが生じる可能性がある。記録方法の標準化が求められる。</p>
--	----	---	----	---	--	--